

第3回研究発表大会
11月1日、2日 関西大学で開催

日本災害情報学会は第3回研究発表大会を11月1日、2日の2日間、大阪吹田市の関西大学100周年記念会館で開催します。会員多数の参加と研究発表の申込を期待しています。なお11月3日は、日本自然災害学会の20周年記念シンポジウムが同じ会場で行われます。

■参加申込と研究発表者募集

大会への参加や研究発表の申込は下記の要領で受け付けます。

1. 期日：2001年11月1日（木）、2日（金）
2. 場所：関西大学100周年記念会館
大阪府吹田市山手町3-3-35 電話06-6368-1121
(阪急電車梅田駅から「北千里行き」で約30分、関大前駅)
3. 日程：11月1日（木）午前 研究発表 午後 研究発表
11月2日（金）午前 研究発表 午後 総会、シンポジウム、懇親会
4. 締切：(1) 参加申込：8月15日(月) □1
(2) 研究発表テーマ申込：8月15日(水) □1
(3) 研究発表論文の提出：9月30日(日)
□1：本ニューレター添付の用紙で申込みください。
5. 論文形式：
A4版の横書きで文字の大きさは10.5ポを標準とします。
第1ページは論文題目を第1行の9コマ目から書き出し、1行空けて勤務先、著者名を右に寄せて書き、1行空けて本文を書き出してください。
6. 提出方法：
原則としてMOまたはFDをお願いします。
7. テーマ申込、論文提出先：
日本災害情報学会東京支部（松尾・中村）
〒103-8430 東京都中央区日本橋本町4-9-1 第9中央ビル
建設技術研究所サテライトオフィス内
・電話 03-3668-6890（直）・FAX 03-3663-6888・メール tokio@jasdis.gr.jp
8. 参加費：学会員1000円、非学会員3000円（当日会場にて）
9. 懇親会：11月2日（金）午後5時から7時、記念会館内で予定。

大会参加者は各自で宿泊の手配をしてください。

地動儀

情報発信側のおごり 副会長 河田恵昭

我が国の災害情報の充実の歴史は、まさに発信側の論理であった。その最たるものは地震マグニチュードと震度の誤解である。無次元の同じような数字が並ぶものだから、住民が混同するのは当然である。震度6強とか5弱などと決めて、きめ細かく対応しているつもりのようなのであるが、ほとんどの国民はその内容を知らないどころか、なぜ改正されたのかも知らない。だから先般の芸予地震では、死者2名を含む280名に上る負傷者が発生したのである。家の中でじっとしていれば、9割以上は怪我もしなかったと推定される。阪神・淡路大震災の強烈な映像は、『地震の揺れで家が倒れ、下敷きに

なって死ぬ』という一連のイメージを国民に植え付けてしまった。住民は、地震を感じたら、何が何でも早く外へ逃げなければならないと考えている。被災状況を伝える新聞やテレビのマスメディアも、同じような過ちをしている。被害ばかりを集めて報道するものだから、被災地は全てそのような状況だと誤解してしまう。翌日広島に調査に出かけたところ、一体何処に被害があるのかよくわからなかったという実感は、そのことを如実に示している。これらは、災害情報のエンドユーザーが国民であることを忘れていた好例であろう。

学会ではこういうホットな問題も討議してみたい。

理事会 学会運営規程など承認

日本災害情報学会理事会は6月9日、東京大学社会情報研究所会議室で開催され、事務局から提案された日本災害情報学会運営規程（以下「学会運営規程」）案を一部修正の上、承認しました。

学会運営規程は11月に行われる総会の議を経て正式に施行されます。

学会運営規程は会則が法律とすると、施行令に当たるもので、「会費の納入方法」（第4条）や「除名手続き」（第6条）などを具体的に定めています。とくに昨年の総会で承認させた企画委員会や広報委員会などの構成や運営要領を定めています。（条文要旨は下記参照）

また、理事会では会費納入状況の改善策、学会誌の創刊のための学会誌編集小委員会の設置、昨年好評を博したロングシンポジウムの新企画など、を早急に検討に入ることによって意見の一致を見ました。

報告事項である学会ニュースレターの新構成案と年4回の季刊発行、広報委員会の下部組織として学会ホームページの管理運営に当たるホームページ小委員会の設置とその運営細則や申し合わせについては、「予算措置を確認の上」などの注文をつけて了承しました。

学会運営規程（抜粋）

第4条 会則第11条に定める会費の納入方法は、下記のとおりとする。

- (1) 銀行振込（学会の指定の口座）
- (2) 総会の際に窓口で直接支払

第6条 会則第13条に規定される除名の手続きは、以下の手順による。

- (1) 3年にわたって会費を滞納したものは、理事会の議により除名する。
- (2) 会則第2章第13条(2)校に該当するもので理事の発議により、理事会において出席者の3分の2以上のものの賛成を得た場合除名する。

第10条 学会に以下の委員会を設置する。

- (1) 企画委員会
- (2) 広報委員会

第13条 委員会は、4月1日から始まる2年間で1期として運営される。

2. 委員会に属すべきものは、本会委員の中から会長が指名する。
3. 1つの委員会に属する委員は20名以内とする。
4. 委員の兼任は妨げない。
5. 委員会の組織及び構成は次のとおりとする。
 - (1) 委員会に、委員長（1名）、副委員長（1名）及び幹事（若干名）を置く。
 - (2) 委員長は、会長が指名し、理事会の議を経て承認する。
6. 委員長及び委員・幹事の任期は、3期を越えないものとする。

第14条 委員会には、その事務を補佐するために、委員会の議決により、委員（1名）を長とする小委員会を置くことができる。

■学会ニュースレターがリニューアル

親しみやすく、分かりやすい

広報委員会の発足に伴い、今回から学会ニュースレターと学会ホームページは広報委員会が担当することになりました。

新ニュースレターは、「親しみやすく分かりやすい」を目標に、委員のメンバーが知恵を出しあってまとめました。

「竜頭蛇尾」に終わらないように、また会員以外の方が読んでも読み応えがあり、学会への理解と災害情報への関心が高まる内容をとという心意気で取り組んでいます。

巻頭コラムの「地動儀」は、国内外の新しい防災活動や指針になるような名物コラムになればと考えています。次回からは一層の充実を図るため、学会内外のみなさんからの企画の提供や健筆を期待しています。

■ 学会HP 本格的に運用開始

学会のホームページ（以下、「HP」）は、昨年の総会で設置の承認を受けすでに試験運用されていますが、6月9日の理事会でホームページ小委員会の設置が承認され、HPの管理・運営体制が整いましたので、7月から正式に運用されます。

学会HP (<http://www.jasdis.gr.jp/>) の管理・運用は、HP小委員会が、広報委員会、企画委員会、事務局と協力しながら行っていきます。

目下、HP小委員会は、「top page」と「リンク集」の作成に取りかかっています。また、大規模災害が発生した場合は、「災害情報リンク集」を立ち上げ、インターネット上の主要な情報源を網羅的にリンクし、学会員のみなさまの研究資料としてリンク先HPの重要な掲載内容を記録として残したいと考えております。

FEMA批判にフリーズ

FEMAの支援を得ているカ州主催の防災会議で、司会の地元テレビ局のキャスターがブッシュ大統領の新FEMA長官人事をスクランダラスで恥さらしだと批判し、FEMA幹部の居並ぶ会場は一瞬フリーズした。

司会者は、新長官がブッシュ選対の参謀？で、防災に無関心の人物だったことから批判したようだが、さすが米国のメディアは骨がある。

特集 三宅島は、いま 会長 廣井脩

昨年9月初頭にすべての住民が避難してから、三宅は無人の島になった。それからおよそ9ヶ月、大量の火山ガスの放出が相変わらず続き、3800人あまりの人たちは、都営住宅を中心として、各地に分散した生活を余儀なくされている。

いま問題になっているのは、これらの人たちへの生活支援をどうするか、ということである。東京都は、島外避難の直後から都営住宅を無料で提供し、20万円相当の生活必需品も支給した。ハローワークや合同就職相談会などを通じて、就労斡旋も積極的に行った。また、12月には被災者生活支援法が適用されたが、その支給対象にならない世帯にも東京都単独事業として、複数世帯50万円、単身世帯37.5万円を支給する生活支援を行った。01年3月には被災者が災害前に借り入れた既往債務の元金はもちろん、その金利についても利子補給を実施することにした。

火山災害によって、長期避難を余儀なくされたケースは、1977年の有珠山噴火をはじめ、86年の伊豆大島噴火、91年の雲仙普賢岳噴火、2000年の有珠山噴火と少なくないが、上の二つの措置は、いままでなかったはじめての対策である。

しかし、にもかかわらず、住民たちは厳しい状況に直面している。わたしが3月末に行ったアンケ

ート調査でも、回答者のほぼ半分が月々の生活費に不足していると答え、とくに自営業者など島外避難で収入が途絶えた人だけみると、生活費に不足した人はほぼ6割にのぼっていた。また、国や都に対する要望としても、生活資金の補助をしてほしいがもっとも多かった。いつまで長期化するかわからない災害に対して、住民の生活不安が大きいことを示す結果である。

そして現在、状況はますます悪くなっている。6月下旬、三宅村の村会議員11名のうち9名がわたしを訪ねてきた。6月7日に開かれた「三宅島噴火及び新島・神津島近海地震非常災害対策本部」の第3回本部会議のなかで、「事態の長期化を踏まえ、…これまで以上に連携のとれた総合的な生活支援策を進めるため、東京都と内閣府及び関係省庁等で協議の場を設ける」ことが決まり、それについての情報交換と、生活支援を実現する方策について話し合うためである。そのなかでも、3食の食事を2食に切り詰めるとか、遠くに行くのに交通費を切り詰めるとか、ぎりぎりの生活をしている人が少なくないという話が出た。

災害の長期化によって避難を余儀なくされ困窮している人たちの生活支援をどうするか。いま、東京都ばかりでなく、わが国の防災行政の質そのものが問われていると思う。

新理事、委員紹介

(新理事)

池谷浩氏。

池谷氏は栃木県出身で、京都大学卒業後、建設省に入省。土木研究所砂防研究室主任研究員、九州地建河川部長、砂防部砂防課長、砂防部長を歴任。

現在、(財)砂防・地すべり技術センター理事、同砂防技術研究所長、筑波大学院非常勤講師、農学博士。

著書は「砂防入門」「土石流災害」など。

昨年の総会で承認された新理事の池谷氏は6月9日の理事会に出席し「砂防だけでなく、災害全般について皆さんと研究していきたい」と挨拶しました。

(企画委員会委員)

委員長 陶野邦雄 (国立環境研)

副委員長 田中 淳 (東洋大学)

委員 安養寺信夫 (砂防地すべりセンター)

委員 斉藤健一郎 (損保協会)

委員 田中智佐子 (毎日放送)

委員 西出則武 (気象庁)

幹事 山崎 登 (NHK)

幹事 松尾一郎 (建設技研)

(広報委員会委員)

委員長大西勝也 (NHK 文研)

副委員長干川剛史 (大妻女子大学)

委員 天野教義 (TBS)

委員 荒谷 博 (気象庁)

委員 重田憲三 (NTT 東日本)

委員 田和淳一 (損保協会)

委員 辻 禎之 (三菱総研)

幹事 渡部 元 (内閣府)

幹事 中村信郎 (元ニッポン放送)

(HP小委員会委員)

委員長干川剛史 (大妻女子大学)

副委員長小島誠一郎（レスキューナウ）
委員 牛山素行（京都大学）
委員 小村隆史（富士常葉大学）
委員 小山真人（静岡大学）
委員 中川和之（時事通信社）
委員 渡部 元（内閣府）

皆さん、よろしくお願ひします。

学会プラザ

● ハザード2000国際賞

秋の学会大会を共催する日本自然災害学会は、自然災害科学の研究の向上と発展につとめ防災・減災に資することを目的として、昭和56年3月に設立されました。現在、正会員約700名。

会長は、本学会の河田副会長で、廣井会長も理事として活躍しています。

学会は設立20周年を記念して「ハザード2000国際賞」を創設し、選考委員に本学会から伊藤副会長が就任を要請されています。

● 静岡県総合研究機構 防災情報研究所

防災情報研究所は静岡県における防災対策の一層の推進、県民の意識啓発を目指して、調査研究・情報受発信の拠点として調査研究を行っています。

地震防災に関する各種展示も行っており、今年3月には来館者50万人目を迎えています。

□ホームページの主な内容

<http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/>

- ・第3次被害想定結果
- ・プロジェクト“TOUKAI-0”
- ・地震活動の概況
- ・地震に関するQ&A

● 元気になった中央防災会議

日本の防災の最高機関である中央防災会議が今年1月の省庁再編を受け、積極的に活動しています。

1月26日の会議では、(1)政府の防災情報体制の充実、(2)地震対策状況の再点検、(3)東海地震対策の充実強化を打ち出しました。

また、6月には(1)今後の地震対策のあり方、(2)東南海・南海地震等の防災対策の強化、(3)防災基本計画の修正、についての専門調査会の設置を決めました。乞ご期待。

事務局だより

● ロングシンポジウム開催

日本災害情報学会は昨年、「災害の現状と今後の対策」をテーマに有珠山、三宅島などの火山活動と災害情報について、日本損害保険協会との共催でシンポジウムを開催しました。このシンポジウムの内容は7月下旬にも学会ホームページに掲載します。

本学会では、阪神・淡路大震災7周年の来年1月に東京都内で、総務省消防庁、阪神・淡路大震災記念協会と共催による、「ロングシンポジウム2002」の開催を企画しています。

詳しい内容は次回秋のニュースレター、学会ホームページでお知らせします。

●お願い（１） 会費、払ってね

学会費の未払の方がかなりいます。災害と同様、何かないと忙しさで、つい忘れてしまうのでしよう。

そこで、宛名ラベルの下に小さく 1999 年未納の方は 99 未、2000 年未納の方は 00 未、と記しました。

学会費の振込み先は、三和銀行室町支店（普）3910007 「日本災害情報学会」です。

学会費は年額、正会員 6,000 円、学生会員・購読会員 3,000 円、賛助会員（一口）50,000 円です。

2001 年度の会費については、現在、入金の方法を検討中です。改めてご案内します。

いずれにしても、行き違いがありましたら、その旨、事務局まで FAX でご連絡ください。

FAX 03-3663-6888

折り返しご連絡します。

■お願い（２） ペーパーレスにご協力を

「時代はペーパーレスだ」と喧伝されて久しい。しかし、現実には相変わらずの紙の山です。これは書いたもので確認しないと落ち着かない日本人の習性でしょうか。

本学会は、遅ればせながら時代の流れに沿ってペーパーレスを図ります。まず、手始めにリニューアルしたばかりのニュースレターのペーパーレスを目指します。

そこで、ペーパーレスにご協力いただける方は大会参加申込書を返送する際、該当欄にメールアドレスを記入して下さい。

折角見栄えが良くなったのだから、手にとって見たいという方も、事務局からの連絡などがありますので、メールアドレスは教えてください。

編集後記

広報委員会がニュースレターの制作を担当することになって、3回の会合を開いて議論を重ねました。その中で、これまでのニュースレターは事務局長の川端信正氏が中心になって編集から発送までを担当されていたと知り、そのご苦勞に感謝と敬意を表したいと、遅まきながら一同実感しています。

ところで、今回のニュースレターから、広報委員は一言ずつ後記を受け持つことになりました。

▼花より団子、紫陽花より麦酒、いかに楽しく梅雨を過ごすか（つ）。▼新レターを肴（さかな）に冷えた麦酒をキューッと…それだけが楽しみで頑張った（な）。▼少しでもお役に立てるようがんばります。よろしくお願ひいたします（た）。▼天気には3つの坂があります。のぼり坂、くだり坂、さて、もうひとつは？（答えは、「まさか」）（あ）。▼人事異動で報道局を離れましたが広報委員は続けまーす（あ）。▼あえていえば、作業請負としてがんばります、ぐらいいです。（わ）。▼難産でしたが、インターネットを駆使してやっと形になりました（ほ）。▼少しでもお役に立てるよう頑張ります。よろしくお願ひします（た）。（文責「お」）